



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社CARTA HOLDINGS 上場取引所 東
コード番号 3688 URL https://cartaholdings.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宇佐美 進典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-4577-1453
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	6,196	△3.7	985	57.2	1,105	101.5	706	—
2023年12月期第1四半期	6,437	△7.7	626	△59.3	548	△70.9	△1,249	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 734百万円(—%) 2023年12月期第1四半期 △1,075百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		EBITDA	
	円	銭	円	銭	百万円	%
2024年12月期第1四半期	28	05	—	—	1,353	1,600.0
2023年12月期第1四半期	△49	64	—	—	84	△97.3

- ※ 1. EBITDA(利払い前・税引き前・償却前利益)は、税金等調整前四半期純利益に支払利息、減価償却費、償却費、のれん償却費、固定資産除却損及び減損損失を加えた金額です。
2. 2023年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2024年12月期第1四半期	47,212	—	23,985	—	50.3	939	14	
2023年12月期	49,863	—	23,833	—	47.2	935	06	

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 23,761百万円 2023年12月期 23,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭	百万円	%
通期	24,000	△0.5	1,500	15.2	1,400	△22.2	800	—	31.78	—	2,300	97.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期 1 Q	25,300,971株	2023年12月期	25,168,971株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	25株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期 1 Q	25,187,712株	2023年12月期 1 Q	25,163,971株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月13日(月)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。その説明会の動画については、当日使用する四半期決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場について、株式会社電通の調べによれば、2023年のインターネット広告費は、コネクテッドTV(※)の利用拡大に伴う動画広告需要の高まりや、デジタルプロモーション市場の拡大などにより、3兆3,330億円(前年比7.8%増)となりました。

また、インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、コネクテッドTVの利用拡大などを背景にテレビメディア関連動画広告費が増加したほか、在宅需要の普及などによる物販系ECプラットフォーム広告費の増加に伴い、2兆6,870億円(同8.3%増)となり、前年に続き大きく増加しました。

こうした環境のもと当社グループは2023年2月に発表した「新中期経営方針」に基づく戦略・事業方針のもと事業を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,196百万円(前年同期比3.7%減)、コスト削減の実施により販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は985百万円(同57.2%増)、経常利益は1,105百万円(同101.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は706百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,249百万円)となりました。

※ インターネット回線へ接続されたテレビ端末。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

① デジタルマーケティング事業

広告会社、クライアント等のデジタルマーケティングの支援及びメディアのDX支援等を行っております。

運用型テレビCM「テレシー」において業績が伸長したものの、前年に続き予約型広告の出稿需要が低調に推移したため、売上高は4,373百万円(前年同期比6.6%減)、コスト削減の実施により販売費及び一般管理費が減少したため、セグメント利益は810百万円(同51.2%増)となりました。

② インターネット関連サービス事業

メディア・ソリューションの提供のほか、EC・人材領域等でのサービスの運営を行っております。

売上高は1,832百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益は174百万円(同92.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より2,651百万円減少し、47,212百万円となりました。これは、主に現金及び預金と敷金及び保証金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より2,803百万円減少し、23,226百万円となりました。これは、主に未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より152百万円増加し、23,985百万円となりました。これは、主に新株予約権の行使により資本金と資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月13日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,528	12,330
売掛金	17,496	17,561
有価証券	1,765	1,890
商品	101	161
貯蔵品	379	194
その他	4,494	3,940
貸倒引当金	△95	△49
流動資産合計	37,669	36,029
固定資産		
有形固定資産	1,908	1,879
無形固定資産		
のれん	600	568
その他	1,567	1,549
無形固定資産合計	2,168	2,117
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	5,209
繰延税金資産	260	282
敷金及び保証金	2,635	1,674
その他	26	18
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,117	7,185
固定資産合計	12,194	11,182
資産合計	49,863	47,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,543	15,217
資産除去債務	52	—
賞与引当金	8	63
特別退職引当金	18	8
ポイント引当金	499	450
本社移転費用引当金	131	—
和解金等引当金	175	—
未払金	3,460	1,115
未払法人税等	535	396
預り金	3,872	3,775
その他	1,406	1,891
流動負債合計	25,704	22,919
固定負債		
繰延税金負債	16	—
その他	309	307
固定負債合計	325	307
負債合計	26,030	23,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,517	1,614
資本剰余金	12,445	12,542
利益剰余金	9,021	9,048
自己株式	—	△0
株主資本合計	22,985	23,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	449
為替換算調整勘定	71	105
その他の包括利益累計額合計	549	555
新株予約権	66	—
非支配株主持分	231	224
純資産合計	23,833	23,985
負債純資産合計	49,863	47,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,437	6,196
売上原価	715	618
売上総利益	5,722	5,577
販売費及び一般管理費	5,095	4,592
営業利益	626	985
営業外収益		
保険配当金	18	—
受取利息及び配当金	19	25
投資事業組合運用益	33	15
為替差益	—	101
持分法による投資利益	—	19
その他	3	9
営業外収益合計	75	171
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	48	—
投資事業組合運用損	87	50
為替差損	11	—
その他	6	1
営業外費用合計	154	52
経常利益	548	1,105
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
新株予約権戻入益	—	14
特別利益合計	12	14
特別損失		
固定資産除却損	4	23
減損損失	※1 1,220	—
本社移転費用	※2 740	—
その他	9	5
特別損失合計	1,975	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,414	1,091
法人税等	△223	362
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,191	728
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,249	706

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,191	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△21
為替換算調整勘定	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	75	26
その他の包括利益合計	115	5
四半期包括利益	△1,075	734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,134	712
非支配株主に係る四半期包括利益	58	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	本社 (㈱CARTA HOLDINGS)	建物	370百万円
		敷金	262百万円
東京都中央区	本社 (㈱CARTA COMMUNICATIONS)	建物	571百万円
		器具備品	16百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、継続的に損益の把握を実施している管理会計の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当社は2023年2月13日開催の取締役会において、経営統合の一環として主要な事業拠点である㈱CARTA HOLDINGSの本社(東京都渋谷区)及び㈱CARTA COMMUNICATIONSの本社(東京都中央区)を統合し、新本社(東京都港区)へ移転することを決議いたしました。これにより、将来の使用見込がない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの減損損失の測定における回収可能額は正味売却価額によって測定しておりますが、移転に伴う原状回復義務により内装等の廃棄が見込まれていたため、ゼロとして評価しております。

※2 本社移転費用

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社は2023年2月13日開催の取締役会において、経営統合の一環として主要な事業拠点である㈱CARTA HOLDINGSの本社(東京都渋谷区)及び㈱CARTA COMMUNICATIONSの本社(東京都中央区)を統合し、新本社(東京都港区を予定)へ移転することを決議いたしました。これにより、移転に係る費用などについて本社移転費用引当金を計上したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デジタルマーケ ティング	インターネット 関連サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,682	1,755	6,437	—	6,437
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,682	1,755	6,437	—	6,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	3	△3	—
計	4,685	1,755	6,440	△3	6,437
セグメント利益	536	90	626	—	626

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デジタルマーケ ティング	インターネット 関連サービス	計		
減損損失	—	—	—	1,220	1,220

※当社は経営統合の一環として主要な事業拠点である株CARTA HOLDINGSの本社(東京都渋谷区)及び株CARTA COMMUNICATIONSの本社(東京都中央区)を統合し、新本社(東京都港区)へ移転することにいたしました。移転に伴い、既存オフィスの固定資産等の減損損失を1,220百万円計上しております。なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書において特別損失の減損損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

デジタルマーケティング事業セグメントにおいて、D-Marketing Academy(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事業によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、256百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デジタルマーケ ティング	インターネット 関連サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,363	1,832	6,196	—	6,196
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,363	1,832	6,196	—	6,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	10	△10	—
計	4,373	1,832	6,206	△10	6,196
セグメント利益	810	174	985	—	985

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。